

# 海津市公立保育所等民営化・統廃合計画（案）

平成28年 月

海 津 市

海津市教育委員会

## I 計画策定の趣旨と背景

近年、急速な少子化の進行や保護者の就労環境の変化に伴い、子どもとその家族を取り巻く環境は著しく変化しています。

首都圏や大都市圏では、多くの待機児童が生じ、子育てと仕事を両立できる環境の整備が十分でないこと等が問題となっている一方、地方では、少子化等による人口減少がこのまま推移すれば、消滅する都市が全国で900近くも出るという衝撃的な報告書が国の調査会から出されました。本市も確実に人口減少の局面に入っており、安心して子どもを生み、育てることのできる環境の整備は最重要課題の一つとなっています。

本市は、平成17年度から次世代育成支援行動計画である「海津市子育て夢プラン」、平成22年度から「海津市子育て夢プランⅡ」を策定して、幼稚園の統廃合を行う一方、平成23年度、就学前教育・保育の充実を図るため、県内公立施設としては初の「認定こども園」を3園開園しました。さらに平成26年度には「海津市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、『子どもの生きる力を育み 多様な子育てを支えるまち 海津』を基本理念に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する中で、人口減少に対応した施設の適正配置、私立保育所の認定こども園への移行を進めているところです。このような状況の中、依然として少子化に歯止めがかからず、限られた人材・財源の中で、利用者が求める多様化する保育ニーズに対応し、子どもの保育環境の向上を図っていくためには、民間の力を活用した質の高い保育事業の展開が不可欠との観点から、市全体の施設の適正配置を踏まえながら民営化を具体的に進めていくための「海津市公立保育所等民営化・統廃合計画」を策定するものです。

## II 計画の期間

本計画の目標年次は、平成28年度から平成30年度までの3年間と設定し、民営化及び統廃合の対象となる市立幼稚園及び公立保育園（以下「公立保育園等」という。）を明らかにして、具体的に計画を実行していきます。

## III 公立保育所等の民営化・統廃合方針

### 基本方針

現在の本市の保育園・認定こども園・幼稚園の設置状況については、次の一覧表のとおりですが、就学前における子ども数の減少を勘案し、3年以内を目途に本市における就学前教育・保育を提供する公立・市立の施設を、合併前の旧町1箇所ずつの「公立幼保連携型認定こども園」3園にしていくものとし、幼保連携型認定こども園以外の公立保育園等は待機児童が発生しないと判断できる範囲で民営化・統廃合を進めていきます。

また、公立保育所等の民営化・統廃合後も「公立幼保連携型認定こども園」のあり方について、再検討していきます。

① 海津市内の保育園・認定こども園・幼稚園 一覧表

平成28年4月1日(単位:人)

経営	園名		所在地	定員 (人)
公 立 ・ 市 立	高須認定こども園	幼稚部	海津町高須町 374-1	70
		保育部		100
	今尾認定こども園	幼稚部	平田町今尾 4428-6	20
		保育部		110
	石津認定こども園	幼稚部	南濃町太田 854-1	40
		保育部		90
	西島保育園		平田町西島 286	60
海西保育園		平田町野寺 1342-1	80	
下多度幼稚園		南濃町津屋 1869	70	
私 立	東江こども園	幼稚部	海津町駒ヶ江 413	25
		保育部		100
	わかば海津北こども園	幼稚部	海津町鹿野 22	45
		保育部		80
	認定こども園 下多度保育園	幼稚部	南濃町志津 973	15
		保育部		40
	認定こども園 庭田保育園	幼稚部	南濃町庭田 184-1	25
		保育部		60
	認定こども園 石山保育園	幼稚部	南濃町田鶴 416-1	35
保育部		110		
駒野保育園		南濃町駒野 467	90	
山崎保育園		南濃町山崎 949-3	30	

※駒野保育園及び山崎保育園は、平成29年度から認定こども園に移行予定。

※認定こども園への移行が予定されていないのは、西島保育園、海西保育園、下多度幼稚園。

② 就学前における子ども数（市内年齢別子ども数）

平成28年4月1日(単位:人)

	海津市計	海津町計	平田町計	南濃町計
0歳	196	65	37	94
1歳	184	68	43	73
2歳	217	74	53	90
3歳	229	75	58	96
4歳	246	73	58	115
5歳	276	109	51	116

※平成28年3月31日時点での住民基本台帳調査(こども課調)

## 1 民営化

民営化の対象施設は、公立保育所2園(西島保育園、海西保育園)とし、「公設公営」方式から「民設民営」方式への切り替えを行います。

公立保育園を民営化する方法については、これまで公有財産を売却することが主な手法でしたが、平成27年度から就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の施行に伴い、公有設備を無償又は廉価での貸し付け・譲渡を可能とする「公私連携型保育所」、「公私連携保育所型認定こども園」、「公私連携幼保連携型認定こども園」に移行するという新たな手段ができました。

本市の公立保育所2園における具体的な民営化の手法についても、公有財産の売却のほか、主に「公私連携型保育所」等に移行することをめざします。

民営化の時期は、特段の状況変化・事情変更がない限り平成30年4月とし、地域や利用者の意見に耳を傾けるなど十分な理解を得て、円滑な民営化を目指すこととします。

### ① 公私連携型保育所等へ移行する場合の公有財産の条件

土地、建物、設備、備品等については、無償貸与を前提とします。

※財産処分(売却・無償貸与)については、海津市議会の議決が必要になります。

### ② 公私連携法人の指定

ア 公私連携法人は、「海津市公私連携法人の指定に関する要綱」等を新たに制定して市内の社会福祉法人又は県内の社会福祉法人から公募します。(参考1)

イ 公私連携法人の選考は、新たに選考委員会を設置し、提案(プロポーサル)方式により決定します。

ウ 選考の基準は別に定めます。

#### 《主なスケジュール案》西島保育園・海西保育園

平成28年	4月～	計画公表、保護者等に説明	
	28年	9月	引受公私連携法人の募集
		10月	引受公私連携法人の決定
		11月～	公私連携法人への引継
29年	2月	海津市教育委員会に財産処分議案上程	
29年	3月	海津市議会に財産処分議案上程	
30年	4月	民営化実施	

## 2 統廃合

これまで下多度幼稚園については、地域事情を考慮し、在園児が5歳児で10人以上確保できる場合においては、現在の施設を維持するために必要となる修繕を実施し継続運営してきました。しかしながら、建物は大変老朽化しており、早急に大規模改修又は改築する必要に迫られています。

しかしながら、今後の下多度小校区の子ども数は、一学年10人を切る見込みであり、下多度小校区及びその周辺の私立認定こども園において、下多度幼稚園児分の受け入れが可能なことから、改築又は大規模改修は行わず、平成28年度4歳児の卒園を待って廃止し、その後の地域の就学前教育・保育については私立認定こども園が担っていくことで実質の民営化とします。(参考2)

なお、地域や利用者には説明会を開催して、子どもの育ち等について理解を求めるとともに、私立認定こども園については、保育サービスの一層の充実と保育環境の向上が図れるよう必要な支援をしていくこととします。

また、西島保育園については、既に入園児が著しく減っているため(参考3)、入園児数の減少により、市が政策的に民営化ではなく統廃合すべきと判断する場合には、今尾認定こども園に統合していくものとします。なお、統廃合するまでの間においても、政策的に休園することができるものとします。

この場合においても地域や利用者には説明会を開催して、子どもの育ち等について理解を求めるとともに、今尾認定こども園に通園バスを設置するなど円滑な統合を検討していきます。周辺の私立認定こども園については、保育サービスの一層の充実と保育環境の向上が図れるよう必要な支援をしていくこととします。(参考3)

#### ① 下多度小校区及び今尾小校区の年齢別子ども数

平成28年4月1日(単位:人)

	海津市計	下多度小校区	今尾小校区
0歳	196	7	26
1歳	184	11	23
2歳	217	14	35
3歳	229	12	29
4歳	246	15	36
5歳	276	22	30

※平成28年3月31日時点での住民基本台帳調査(こども課調)

※今尾小学校区には、今尾認定こども園(定員130名)と西島保育園(定員60名)があります。

#### 《主なスケジュール案》下多度幼稚園

平成28年	4月～	計画公表、保護者等に説明
28年	10月	新入園児募集(新5歳児のみ)
29年	4月	5歳児教室のみで開設
30年	2月	海津市教育委員会に廃止議案上程
30年	3月	海津市議会に廃止議案上程
30年	4月	廃園

## IV 行政の役割

今後の就学前教育・保育サービスの提供については、行財政の効率化という視点だけではなく、市民が利用して満足できる就学前教育・保育の仕組みをきちんと作っていくことが行政の果たすべき役割として求められていきます。

具体的には、

### 1 指導の充実強化

就学前教育・保育サービスが行政の直接供給で無くなることから、行政が強い指導力を発揮し、民間事業者に対する指導の強化・充実を図る必要があります。

### 2 人材の育成

就学前教育・保育サービスの質を高めるためには保育所等職員のスキルアップが大切であり、そのため、子どもの発達に即した教育・保育内容や指導方法等についての研修内容を充実させる必要があります。

### 3 民間事業者への財政支援

民間事業者が教育・保育ニーズに円滑かつ的確に対応するため、多様なサービスの実施に対して適正な行政負担を行う必要があります。

### 4 情報提供の充実

市民が自らのニーズにあった質の高い就学前教育・保育サービスを選択できるよう情報提供を積極的に行う必要があります。

### 5 第三者評価の実施によるサービスの質の向上

全ての保育所等において第三者評価の実施によるサービスの質の向上を指導する必要があります。

### 6 苦情解決の体制整備

第三者委員制度が有効に機能しているかをチェックしていくとともに、困難事例については、行政が積極的に苦情解決の体制に関わる必要があります。

(参考1)

## 民営化対象保育所の引受公私連携法人募集（案）

### 1 法人の要件

市内(又は県内)に事務所を置く社会福祉法人

### 2 法人の組織

#### (1) 社会福祉法人

ア 「社会福祉法人の認可について」(平成12年12月1日児発第908号)の社会福祉法人審査基準に定める要件を満たすこと。

イ 理事長は、社会福祉事業に熱意と識見を有する者であること。

### 3 法人の資産

(1) 基本財産として1,000万円以上に相当する資産(現金、預金、有価証券又は移管を受ける建物等を除く不動産)を有していること。

(2) 運用財産として当該保育所の年間運営費の12分の1以上の現金又は預金を有していること。

### 4 保育事業等

(1) 海津市の子ども・子育て支援行政を理解し、市民の就学前教育・保育ニーズに応じて、次の地域子育て支援事業等の積極的な実施を図ること。

ア 早朝保育(午前7時から)・延長保育(午後7時まで)

イ 土曜日の全日保育

ウ 一時預かり(公私連携保育所型認定こども園とする場合は、一般型及び幼稚園型)

エ 地域の未就園児及び保護者に対する施設開放など地域の子育て支援に係る事業

オ 自園調理

(2) 利用者ニーズがある場合には、通園バスを積極的に運行すること。

(3) 第三者評価を受審するとともに、その結果を公表すること。

(4) 職員の配置は、次によること。

ア 当該保育所の施設長は、児童福祉施設において主任保育士又はこれに相当する職として3年以上の勤務実績を有すること。

イ 保育士の構成は、年齢のバランスに配慮するとともに、保育士実務経験3年以上の者が概ね3分の1以上含まれていること。

(参考2)

下多度幼稚園の現状

	幼稚園
施設数	南濃地区 1施設 (下多度幼稚園)
入園児	満4～5歳児
教育時間	午前8時30分～午後2時
保育日	月曜日～金曜日
休業日	土曜日・日曜日・祝祭日
長期休業	夏季休業 (7/21～8/31) 冬季休業 (12/27～1/7) 春季休業 (3/27～4/6)
保育料	0～7, 000円/月額 220円 (給食費) / 1食 ◎預かり保育料金 教育時間終了後 800円/回 長期休暇(夏休み) 1500円/回
諸費用	P T A会費等
所管部署	教育委員会 こども課

○入園者数の推移

園名	定員	年度 (各年度4月1日)									
		H24		H25		H26		H27		H28	
下多度幼稚園	70人	3	11	7	13	8	11	8	13	6	15
		10人		14人		20人		21人		21人	

○園の経過年数等

園名	住所	建物構造	竣工年月	保育室
下多度幼稚園	南濃町津屋1869番地	鉄筋コンクリート 2階建	昭和52年11月 38年経過	保有面積 533㎡ 保育室 2部屋

(参考3)

西島保育園・海西保育園の現状

	公立保育園
施設数	平田地区 2施設 (西島・海西保育園)
入園児	満0～5歳児
保育時間	午前8時30分～午後4時
開設時間 (最大)	午前7時30分～午後7時 ※延長保育料は無料
保育日	月曜日～金曜日・土曜日
休業日	日曜日・祝日・12月29日～1月3日 ※春休み・夏休み・冬休み期間中に希望保育期間有。
保育料	未満児保育 0～31,500円/月 以上児保育 0～28,000円/月 ※前年度分市民税所所得割課税額等により8階層で区分
諸費用	3歳以上は主食代 800円程度/月 PTA会費等
所管部署	教育委員会 こども課

○入園者数の推移

各年度4月1日現在

園名	年度	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
西島保育園	H23	60	1	6	3	10	19	6	45
	H24	60	1	2	7	9	8	20	47
	H25	60	2	4	4	12	7	7	36
	H26	60	0	2	6	8	11	7	34
	H27	60	5	4	5	7	8	11	40
	H28	60	0	3	5	5	6	8	27
海西保育園	H23	70	2	5	5	14	13	15	54
	H24	70	2	3	8	7	15	13	48
	H25	70	3	8	7	14	8	15	55
	H26	70	2	6	12	13	13	8	54
	H27	80	4	10	15	18	14	12	73
	H28	80	0	6	11	19	18	14	68

- ・西島保育園については、40人前後のほぼ横ばいが続いてきたが、平成28年度で激減。
- ・海西保育園については、3歳未満児の利用率が高くなってきており、やや微増傾向。

※例年、3月までに、3歳未満児において5～10人程度の途中入所があります。

### ○園の経過年数等

園名	住所	建物構造	竣工年月	保育室の数	保育室
西島保育園	平田町西島286番地	鉄筋コンクリート	昭和52年2月竣工 38年経過	4	建築面積 570.37㎡ 園地面積 3,706㎡
海西保育園	平田町野寺1342番地1	鉄筋コンクリート	昭和56年1月竣工 34年経過	6	建築面積 1024.17㎡ 園地面積 1,509㎡

### ○土地及び建物の売り払い額(H27)

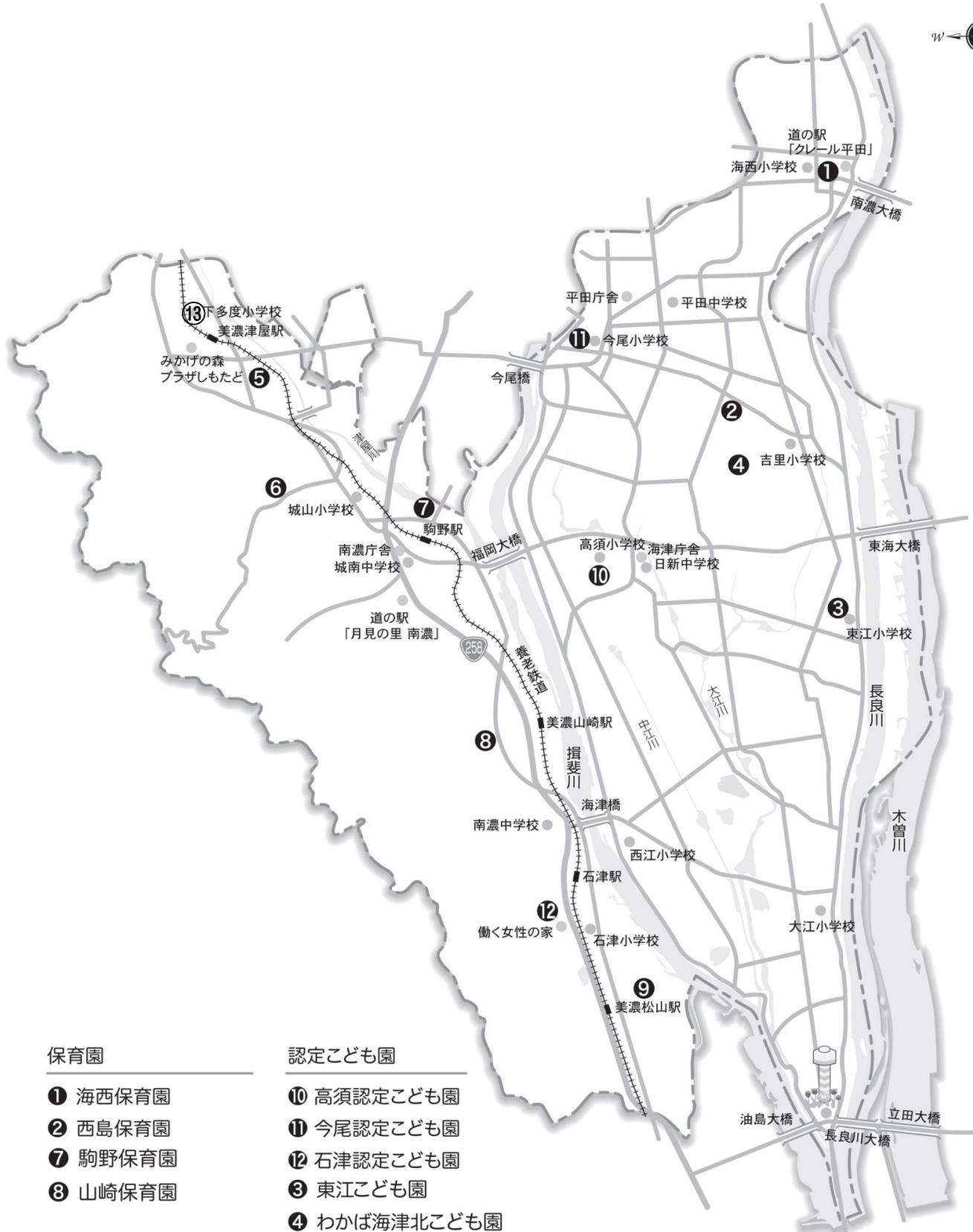
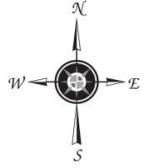
園名	土地(固定資産評価額)	建物(固定資産評価額)
西島保育園	(㎡あたり評価額)14,500円×(相続課税率) 1.1×(土地面積)3,706㎡= <b>59,110,700円</b>	(㎡あたり再建築費)72,584円×(床面積) 570.37㎡×(経年減点)0.5323×(一点単 価)1.1= <b>24,240,787円</b>
海西保育園	(㎡あたり評価額)14,800円×(相続課税率) 1.1×(土地面積)1,509㎡= <b>24,566,520円</b>	(㎡あたり再建築費)72,584円×(床面積) 1024.17㎡×(経年減点)0.5815×(一点単 価)1.1= <b>47,550,528円</b>

※施設台帳を参考に、こども課が算出した参考金額。

### ○公立保育園と私立保育園の財政的な違い

	公立保育園	私立保育園
施設型給付費(運営費)	自主財源 ※地方交付税交付金に参入	公定価格を支給 国1/2、県1/4、市1/4
保護者負担金(保育料)	市で徴収	市で徴収 ※滞納金は市費で賄う

# 保育園・認定こども園 配置図



## 保育園

- ① 海西保育園
- ② 西島保育園
- ⑦ 駒野保育園
- ⑧ 山崎保育園

## 認定こども園

- ⑩ 高須認定こども園
- ⑪ 今尾認定こども園
- ⑫ 石津認定こども園
- ③ 東江こども園
- ④ わかば海津北こども園
- ⑤ 下多度保育園
- ⑥ 庭田保育園
- ⑨ 石山保育園

## 幼稚園

- ⑬ 下多度幼稚園